



Photo M. Siba

Index

迎春のごあいさつ.....	山口 和彦	1
除染・廃棄物技術協議会の活動について.....	佐藤 理	2
[施設訪問記⑨] -浜松ホトニクス株式会社 中央研究所の巻- “光のパイオニア”として「未知未踏」の領域を追究		7
元気なインドネシア.....	町 末男	12
新型ガラスバッジの測定サービスを開始します.....		13
▶▶▶D-シャトルのご紹介◀◀◀ -住民用モニタリングサービス「Light-ct56」の商品名を変更しました-		18
[サービス部門からのお願い] ガラスバッジが届かない!?		19

迎春の

ごあいさつ



株式会社 **千代田テクノル**
代表取締役社長 山口 和彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましてはお健やかに新年を迎えられましたことと、お慶び申し上げます。

弊社では、創業時から個人モニタリングサービスを行って参りました。そして、平成12年10月に個人線量計をフィルムバッジからガラスバッジに切り替え、昨年にはガラスバッジによる累計測定件数4,000万件を達成しました。また、本年1月からは、茨城県大洗町の大貫台地区に新測定センターを開設し、新型ガラスバッジによる測定サービスを開始することができました。これもひとえに、日頃よりガラスバッジをご使用いただいております皆様のおかげと心より感謝申し上げます。

また、弊社では、東日本大震災による原子力発電所事故後の早い段階から、福島県を中心に住民の皆様にごガラスバッジや小型積算線量計をご使用いただき、お一人お一人の個人線量の測定をさせていただいております。このことは、福島周辺にお住いの皆様やこれから地元へ戻られる皆様へ“安全と安心”をご提供させていただいているものと考え、使命感を持って務めております。

本年も「放射線の安全利用技術を基礎に人と地球の“安心”を創造する」の企業理念のもと、社員一同、弊社の活動が放射線安全利用の文化・技術の発展に寄与できるよう努めて参ります。また、本誌FBNewsも放射線安全管理総合情報誌として更なる誌面の充実を図り、読者の皆様へ新しい情報をご提供させていただきます。

今後ともご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

末筆で失礼とは存じますが、皆様のご健勝と益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。

代表取締役会長	細田 敏和
常務取締役	竹内 宣博
常務取締役	安川 弘則
常務取締役	今井 盟
取締役	松田 芳典
取締役	畑崎 成昭
取締役	草尾 豊
取締役	福田 達也
取締役	馬場 一郎
取締役	井上 任夫
監査役	本圖 和夫



除染・廃棄物技術協議会の活動について



佐藤 理*



設立経緯



除染・廃棄物技術協議会（以下、協議会）は、2011年11月に、発起人・東京電力、幹事会社6社（アトックス、鹿島建設、大成建設、東電環境エンジニアリング：当時、DOWAエコシステム、日本ガイシ）によって設立された。その設立目的は、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故によって引き起こされた、放射能汚染という未曾有の国難に対する企業の社会的責任の一環として、産業界が放射性物質の除染や、放射性物質を含む廃棄物の処理・処分において、主体的な役割を果たすことにある。

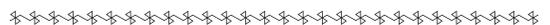
2011年12月16日に、一般会員56社を加え、定期会員会合である「定例会」の第一回会合を開催し、本格的に活動を開始した。例えば、会員企業が保有する技術・ノウハウ等を取りまとめた資料を作成して、会員企業間での除染や廃棄物の処理・処分に関する情報共有を図る、といった活動により、汚染状況や地域特性に応じた最適な技術が適用されることを目指してきた。また、企業と国・地方自治体・研究機関等との意見交換・情報交換の場となることにより、国・地方自治体が実施主体となる一連の除染活動の円滑な遂行にも積極的に貢献することを目標としてきた。さらに、会員企業が持つ専門的知識を活かして、効果的・効率的な除染や廃棄物処理のための提言、具体的な方法の提示、などを行うためのワー

キンググループを会員企業で組織して活動してきた。

協議会設立と同時期の、2011年11月に閣議決定された放射性物質汚染対処特措法の基本方針で、特措法公布から2年後にあたる2013年8月末までの除染と自然減衰による線量低減目標が示されたことを受けて、協議会の活動期間は毎年9月から翌年の8月末までの一年間（第一期は2011年11月からの9か月）を一期として、期毎に活動内容を見直していくこととした。現在は、第三期（2013年9月～2014年8月）の活動を行っている。第三期の一般会員数は88社（2013年10月23日現在）であり、建設・土木・環境・放射線管理・輸送・廃棄物・製造など、様々な業種の企業が参加している（表1参照）。

協議会の運営は、株式会社三菱総合研究所内に事務局を設けて、幹事企業6社に発起人を加えた運営委員会での協議に従って行っている。

これまでの協議会の活動内容



これまでの協議会の主な活動は次の6項目である。

(1) ワーキンググループ活動

会員企業有志によるワーキンググループを設置して、除染及び廃棄物処理処分に関する様々な課題を、実際に作業に携わる企業の視点から検討し、国や自治体が実施する除染事

* Osamu SATO 除染・廃棄物技術協議会 事務局／株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 主席研究員

表1 除染・廃棄物技術協議会会員企業(2013年11月15日現在、順不同)

代表幹事	大成建設株式会社(2013年11月~2014年10月)
幹事	株式会社アトックス、鹿島建設株式会社、東京パワーテクノロジー株式会社、DOWAエコシステム株式会社、日本ガイシ株式会社(6社)
一般会員	株式会社IHI、アジア航測株式会社、東起業株式会社、アレバ・エヌシー・ジャパン・プロジェクト株式会社、株式会社安藤・間、株式会社市川環境エンジニアリング、いであ株式会社、ウツエバルブサービス株式会社、株式会社宇徳、エコホールディングス株式会社、エコポンド環境工学リサーチ株式会社、エヌエス環境株式会社、荏原工業洗浄株式会社、株式会社オオスミ、株式会社大林組、株式会社大本組、株式会社奥村組、株式会社上組、株式会社環境管理センター、株式会社関電工、キャンベラジャパン株式会社、クニミネ工業株式会社、株式会社熊谷組、株式会社クレハ環境、株式会社京葉興業、原子燃料工業株式会社、原燃輸送株式会社、株式会社鴻池組、株式会社神戸製鋼所、五洋建設株式会社、佐藤工業株式会社、山九株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、株式会社ジェイテック、シバタ工業株式会社、株式会社シービーエス、清水建設株式会社、株式会社神鋼環境ソリューション、辰星技研株式会社、西武建設株式会社、株式会社銭高組、仙台環境開発株式会社、ソイルアンドロックエンジニアリング株式会社、大豊建設株式会社、株式会社タケエイ、株式会社竹中工務店、株式会社竹中土木、株式会社千代田テクノ、鉄建建設株式会社、テュフライランドジャパン株式会社、東亜建設工業株式会社、東急建設株式会社、株式会社東京エネシス、株式会社東芝、東洋エンジニアリング株式会社、東洋建設株式会社、戸田建設株式会社、西松建設株式会社、日揮株式会社、日曹金属化学株式会社、株式会社日本環境調査研究所、日本国土開発株式会社、株式会社日本遮蔽技研、日本通運株式会社、日本マタイ株式会社、株式会社パスコ、日立GEニュークリア・エナジー株式会社、株式会社日立製作所、日立造船株式会社、株式会社日立物流、株式会社福田組、株式会社フジタ、富士電機株式会社、富士フィルムホールディングス株式会社、ポニー工業株式会社、株式会社堀場製作所、株式会社ボルクレイ・ジャパン、前田建設工業株式会社、前田工織株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社三菱化学テクノリサーチ、三菱重工株式会社、三菱製紙株式会社、三菱マテリアル株式会社、名工建設株式会社、株式会社RSC、株式会社リーテム、若築建設株式会社(88社)
発起人	東京電力株式会社
事務局	株式会社三菱総合研究所

業の効果的・効率的な実施に資するための資料としてまとめ、公表するための活動を行っている。

これまでに、次のワーキンググループを設置して検討を行ってきた。

①線量評価ワーキンググループ

除染効果を評価するための線量評価方法の

検討を、除染現場での除染前後の線量率の実測による評価方法の検証も含めて、行ってきた。検討結果をまとめて、「除染効果確認のための放射線測定手引書」を作成し、協議会のWebサイトにて2013年5月から一般公開している。この手引書は、(株)アトックス殿を取りまとめ役として、大成建設(株)、東京パワーテ



線量評価ワーキンググループによる線量測定実証試験の様子

ノロジー(株)、ポニー工業(株)、(株)千代田テクノロ、日本国土開発(株)、日立GEニュークリア・エナジー(株)、東京電力(株)の各社に執筆いただいた。

②ステーキホルダ・ダイアログワーキンググループ

海外の経験を有する事業者等が協力して、福島現状を踏まえた上で、除染事業の展開と住民帰還に向けて、福島においてどのようなステーキホルダ・ダイアログを導入することが可能か検討し、ステーキホルダ・ダイアログ導入の枠組みを提案する。日本エヌ・ユー・エス(株)殿を取りまとめ役として、海外企業や除染事業の元請である建設会社をメンバーとして検討を行った。

③浄化土壌ワーキンググループ

除染で生じる大量の土壌の最適な処理を目指すために、低放射能濃度の土壌の再生利用方法に関して検討する。再生利用用途、仕様、対象土のサブワーキンググループを設置して、復興のための土木工事などにおける土壌の用途、工事に用いるための土壌の仕様、除染により発生する除去土壌の放射能濃度別の量の推定と、再生利用を可能とするための分級・洗浄や選別などの技術、について検討している。清水建設(株)殿をリーダーとして、建設会社や放射線計測関連企業など26社が参加している。

④焼却灰ワーキンググループ

廃棄物の焼却などの結果として生じる、放射性物質を含む焼却灰の処理・処分方法について検討している。焼却灰の減容・安定化のための技術をまとめるとともに、安全な焼却灰処理のためのシナリオの検討、放射能濃度管理に必要な放射線計測技術に関する検討、などを実施している。DOWAエコシステム(株)殿をリーダーとして、建設会社、焼却炉メーカー、廃棄物処理処分関連企業、放射線計測関連企業など20社が参加している。

⑤処理の安全性ワーキンググループ

焼却処理を主とする廃棄物の処理の際の安全性を確保するための技術を検討する。周辺環境への影響と、作業員の放射線安全の双方の視点から検討を行い、機器・設備ごとに

安全対策に必要な要件と、仕様案を作成している。また、火災や停電、自然災害などの安全を阻害する要因に関して、その対策に関する検討も行っている。日本ガイシ(株)殿をリーダーとして、焼却炉メーカー、放射線計測関連企業など13社が参加している。

前記の5つのワーキンググループに加えて、大量の土壌や廃棄物の輸送に関する問題を取り扱う「ロジスティクス・マネージメントワーキンググループ」を立ち上げて、放射性物質輸送関連企業を始め、様々な業種の企業が参加し、多様な視点からの検討を開始している。これまで設置してきた輸送ワーキンググループの活動を拡大・発展させたものであり、除染で発生する大量の土壌及び廃棄物の輸送に貢献する技術を、仮置き場での取り扱いなども含めて検討していく。この他にも、検討すべき課題に応じて、随時、既存のワーキンググループでの検討やワーキンググループの新設を行い、その成果を公開していく予定である。

(2) 定例会

会員の全体会合である定例会では、除染及び廃棄物の処理・処分に関する国や地方自治体の動向及び活動の紹介、研究機関による研究開発の状況、成功事例の報告など、会員の活動に資する情報共有とこれらに関する議論を行ってきた。また、ポスターによる会員技術の紹介も合わせて行っている。

一期につき4回の定例会を開催し、これまで合計8回の定例会を行っている。

2011年12月16日に行った第1回定例会は、事実上の協議会の活動開始であり、環境省福島除染推進チーム次長(当時)の粕谷明博氏による、前月に策定された特措法基本計画を基に、除染モデル実証事業などの、これからの国の除染への取り組みに関する講演と、特定非営利活動法人放射線安全フォーラム副理事長(当時)の田中俊一氏による飯館村長泥地区などでのボランティア除染の経験に基づく知見と除染への取り組み方に関する講演、及び、両氏に環境省・関壮一郎審議官(当時)と協議会代表を加えて、環境ジャーナリスト

の崎田裕子氏をコーディネータとしたパネルディスカッションを行った。

以降、研究機関による汚染分布の状況や森林・農地・下水中でのセシウム挙動などの科学的な知見に関する講演、指定廃棄物・災害廃棄物・除染廃棄物などの廃棄物の処理処分に関する課題、日本原子力研究開発機構による除染モデル実証事業の成果と今後の除染への活かし方、海外企業の経験と協力、除染に関する住民との対話、自治体による除染の課題と対策、国による除染から復興への取り組み、特措法から2年を経ての新たな除染への取り組み、などをテーマとした講演や議論を行ってきた。合わせて、ワーキンググループ活動の成果や状況についても報告してきた。

(3) 技術情報集の作成

会員から一定の様式に基づいて収集した除染・廃棄物関連の技術情報を会員限定のWebページに載せることにより、会員企業間で互いの持つ技術を共有する。これまでに、48社から104件の技術情報が寄せられている。

(4) 会員間の連絡の仲介

会員同士の技術的な情報交換や協力を促進するために、会員間の技術協力等の申し入れを、事務局にて仲介するものである。具体的には、特定の会員企業との連絡を希望する会員企業からの申し入れを事務局が受けて、この希望を相手先会員企業に打診する。相手先が打ち合わせを承諾した場合は、その旨と連絡先を事務局から申し入れ元の企業に通知する、といった取り組みを行っている。

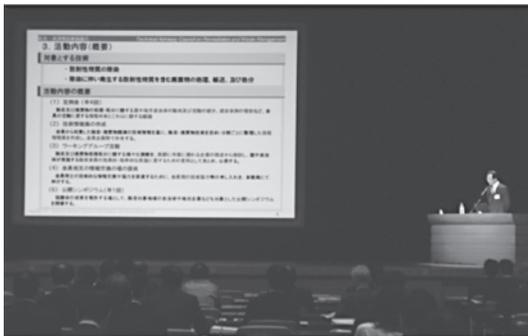
(5) Webサイト

本協議会の活動を紹介するWebサイトを開いている (URL:http://tacrw.jp)。このWebサイトを通じて、本協議会の目的、活動内容、会員企業の紹介とワーキンググループ活動成果の配布を広く行うとともに、会員企業及び自治体関係者に対して、定例会の周知・資料配布、会員企業の除染や廃棄物処理・処分に関する技術情報資料 (電子媒体) の公開、等を行っている。

(6) シンポジウム

各期の活動終了後に、除染に関連する現状を示す講演と、ワーキンググループ活動を中心とした協議会の活動成果、及び、会員企業の持つ技術を、国や自治体、会員以外の関連企業などに伝えるための公開シンポジウムを実施することとしている。

第一回シンポジウムは、2012年9月27日に、福島市のパルセいいざか (福島市飯坂温泉観光会館) で行った。まず、環境省福島環境再生事務所から、「除染への取り組み」と題して同事務所の取り組みを紹介いただいた。また、自治体による除染の事例として、福島市からこれまでに得られた経験に関して講演いただいた。さらに、同年6月に公表された、除染モデル実証事業の成果に関して、日本原子力研究開発機構から報告いただいた。加えて、協議会の活動成果として、除染効果を確認するための測定方法の標準ルールの策定に関する取り組み (後に、前述の「除染効果確認のための放射線測定手引書」として公開)、除去



第二回シンポジウム及び現場見学会の様子 (2013年10月22、23日)

土壌の発生量抑制対策に関する検討結果、廃棄物処理に関する課題を整理した結果、を報告した。最後に、環境回復情報ネット代表の森 久起氏をコーディネータに迎えて、各講演者と協議会代表によるパネルディスカッションを「除染における今後の課題と地域の再生・復興に向けての取り組み」と題して行った。並行して、約70件の会員企業の技術をポスターセッションにて紹介した。このシンポジウムには、会員企業、国（環境省、林野庁）、研究機関、自治体（福島県及び県内10市町村、栃木県、千葉県柏市など）や、新聞社などから計325名が参加した。

第二回のシンポジウムは、2013年10月22日に、第一回と同じく福島市のパルセいいざかで行った。「除染の加速と復興への取り組み」と題して、福島県生活環境部から除染及び復興に関する取り組みを紹介いただくとともに、南相馬市、川内村、環境省福島環境再生事務所、日本原子力研究開発機構から関連した講演をいただいた。また、協議会から各ワーキンググループの検討成果について報告を行った。一般の福島県在住の方も含めて、約200名が参加した。シンポジウムの翌日には、会員企業による除染現場の見学会も行った。

(7) 国の施策への協力

協議会では、除染に関連して国が取り組む施策への協力も行っている。これまで、ワーキンググループ活動の成果を基とした意見交換を環境省や復興庁と行ってきた。また、2012年6月の米国除染関連企業ミッション団来日への協力など、除染の加速を目指した日本と海外の企業の技術交流に関する取り組みにも協力してきた。

今後の活動予定

現在、第三期を迎えている協議会であるが、今後、除染により生じた大量の土壌や廃棄物の、中間貯蔵施設への移送が本格化し、除染による環境回復の完了の予定が見えてくるまで、活動を継続する予定である。

2013年9月に環境省から発表された、「除染の進捗状況の総点検」では、これまで、一律に2年間で除染し仮置場への搬入を目指すとした除染事業実施前に設定した目標を改め、今後、個々の市町村の状況に応じ、復興の動きと連携した除染を推進し、除染の加速化・円滑化を図るとともに、復興計画の具体化に、随時対応していくこととなった。この中で、除染の加速化・円滑化のための施策として、効果的・効率的な除染の実施のために、新技術の活用、ノウハウの横展開を図ることが述べられている。また、森林除染や帰還困難区域の除染に新たに取り組むことも示された。

除染・廃棄物技術協議会は、企業の持つ技術をこれらの取り組みに適用して、除染の加速と一刻も早い環境回復、そして復興に向けて、今後とも貢献していきたいと考えている。

おわりに

これまでの除染・廃棄物技術協議会の活動は、放射能汚染からの環境回復に対する会員企業の強い思いに基づく、ボランティアな貢献によって支えられてきた。また、この会員企業の思いを受けて、環境省をはじめとする国の機関や自治体も、オープンに情報や意見の交換に応じてくださった。事務局として、これまでの会員企業の貢献や、関係機関・自治体のご協力に深い感謝を申し述べるとともに、今後も変わらぬ貢献とご協力をお願いして、本稿の結びとしたい。

著者プロフィール

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 1983年 | 東北大学大学院工学研究科
博士課程前期修了 |
| 1983年 | 株式会社三菱総合研究所 入社 |
| 1999年 | 東北大学大学院工学研究科
博士課程後期（社会人選抜）修了 |
| 2011年 | 除染・廃棄物技術協議会事務局を
受託
現在に至る |



— 浜松ホトニクス株式会社 中央研究所の巻 —



放射線計測を経験した人で、光電子増倍管（ホトマルチプライヤーチューブ：PMT）を知らない人はまずいらっしやらないだろうと思います。その光電子増倍管の世界的トップメーカーである浜松ホトニクス株式会社の社名は知っているが、どんな会社なのか、詳細は知らないという人がほとんどではないでしょうか。今回の「施設訪問記」では、浜松ホトニクス株式会社 中央研究所を訪問し、研究・開発にどのように取り組んでいらっしやるのか、お話を伺いました。

中央研究所の訪問に先立ち、新幹線浜松駅の南口駅前（浜松市中区砂山町325-6）にある本社事務所の6階会議室で、社長室広報担当の海野賢二様から、同社の沿革の概略、事業部門の体制・製品の概略について、お話をお聞かせいただきました。

「テレビの父」高柳健次郎博士の先見性と
チャレンジ精神を受け継いで65年

— 初めに、創業の経緯をご紹介します。
海野 当社は、電子式テレビジョンの発明者である高柳健次郎博士の門下生であった堀内平八郎が、博士のテレビジョン技術と「未

知未踏」に挑むスピリッツを受け継いで、1948年に「東海電子研究所」を設立したところから始まります。1953年には「浜松テレビ株式会社」（旧社名）を設立し、光電管の製造を開始しました。その後、1983年に社名を「浜松ホトニクス株式会社」に変更して今日に至っていますが、その間、一貫して、高柳博士の「未知未踏」へのチャレンジ精神とテレビジョンの基本技術である光電変換技術を受け継ぎ、光に特化した研究開発型企业として成長を続けてきました。

光は電波の領域から赤外線、可視光、紫外線、さらには放射線の領域まで、波長として幅広い範囲に渡っています。当社では、電波と光の中間領域であるテラヘルツ波から、それよりも波長の短い領域を対象として研究・技術開発に取り組んでいます。ご存知のように、光には粒子の性質と波の性質があります。しかし、それ以外については分からないことだらけです。つまり、光と言う物は、それこそ「未知未踏」の領域にあります。光の「未知未踏」の領域を追究し、そこで得られた知識や技術を基に製品化を図り、さまざまな分野に貢献しています。「真の価値は金（かね）ではない、新しい知識だ」が当社の社風になっています。

光に特化した特注の開発製品作りが中心

一 現在の事業体制と製品についてお聞かせください。

海野 当社は、現在、資本金349億円、年間連結売上高は約1,000億円で、連結従業員数は約4,400人です。事業部門は大別して、光電子増倍管等の電子管事業部、光半導体素子等の固体事業部、画像解析装置や光計測装置のシステム事業部の3つですが、近年、これに第4の部門として「高出力半導体レーザー」の部門が加わりました。

各事業部門の規模は、売上高で見て、電子管事業が40%、固体事業が40%、システム事業が15%と言ったところです。従業員数で見れば、だいたい売上げに比例していて、電子管事業の方が多く、約4,400人の内、電子管事業が1,900人、固体事業が1,100人と言ったところです。

電子管事業部では、光電子増倍管等の光検出器や、マイクロフォーカスX線源や高輝度光源等の光源の開発・製造を行っていますが、やはり特長的な製品は、光電子増倍管です。量子効果(Q.E.)を大幅に向上させて、超微弱な光まで検出するさまざまなタイプやサイズの光電子増倍管を開発・製造し、最先端の研究用や各種の測定器用に供給しています。大きなものでは、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊教授がカミオカンデでニュートリノの検出に用いた20インチのものから、小さなものでは、指先に乗るサイズの次世代型マイクロPMTまで、50種類ほどを製造し、世界の需要の90%以上を供給しています。

固体事業部では、フォトダイオードやイメージセンサ、赤外線検出素子、ミニ分光器等、赤外・可視・紫外からX線・高エネルギーまでの波長域をカバーする光半導体素子を開



図1 多様な形状・サイズの光電子増倍管
(中央の大きなものが、カミオカンデに用いられた20インチ増倍管)

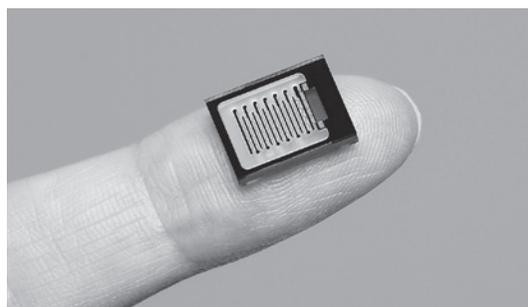


図2 超小型次世代型光電子増倍管
(小さくても、増倍率は20インチ増倍管と同等)

発・製造し、医療・科学計測・通信等の多岐に渡る分野に貢献しています。最先端の研究や技術に携わる方々からの開発依頼を受けて、高度の技術を詰め込んだ光半導体も開発し、最先端科学の研究・実験のお手伝いもしています。例えば、小惑星探査船「はやぶさ」に搭載されたイメージセンサや、銀河の広い領域に渡ってこれまでに無い繊細な画像の撮影に成功したハワイ マウナケア山頂の「すばる望遠鏡」の世界最大のデジタルカメラに用いるCCD、また、NHKで開発したウルトラハイビジョンカメラの撮像素子等も、ご要望を受けて開発・製造したものです。

システム事業部では、画像解析装置や光計測装置を開発・製造し、生きた細胞や分子の挙動をイメージング／解析する顕微鏡イメージング等、特に、微弱な蛍光・発光を捉える

当社の高度な技術を活かした機器作りを行っています。

また、レーザ及び関連技術開発の部門では、レーザ核融合の研究を柱として、高出力半導体レーザの開発、要素技術の研究、応用分野の開拓に取り組んでいます。高出力単素子レーザダイオードや中赤外半導体レーザ、さらにはフェムト秒の高強度超短パルスレーザの開発・製造を行っています。

大学院大学を運営し、 光技術の応用・普及に注力

海野 当社では、複数の企業の協力を得て、2005年に、浜松市西区呉松町に、光技術の使用による新しい産業創成を目指す「光産業創成大学院大学」を開設し、社外からの技術者を受け入れて、光技術の応用・普及に努めています。学生は1学年10名で、光に関する知識や技術を応用して新しい産業の創成に取り組める人材の育成を行っています。

◆ ◆ ◆

この後、浜松駅から北へ約12km（車で約30分）離れた浜北区平口5000にある中央研究

所に移動し、常務取締役 中央研究所長の 原勉様から、中央研究所での活動について、お話を伺いました。中央研究所は、小高くなった広大な敷地に数棟に分かれた研究棟が建っていて、そこには、PET（Positron Emission Tomography）診断センターも併設されました。

光を究める「未知への挑戦」

— まず、会社全体における中央研究所の位置付けと研究体制についてお聞かせください。

原 当社は「光」に特化した企業です。光については、粒子としての性質と波としての性質があることは分かっていますが、それ以外の性質や物理作用等の本質的なところは、分かっていないことが沢山あります。つまり、「未知の領域」が大きいのです。当社では、光と対話し、未知の領域に挑戦して、新しい知識を獲得し、そこから生まれる光技術を応用した新しい産業を創成することに注力しています。この中央研究所は、「真の価値は金(かね)ではない、新しい知識だ」という当社の

哲学を具現化するために、1990年に開設されました。全社の研究費は、人件費を含めて、売上げ金額の約12%を投入しています。

当社の製品は、お客様からのご要望によって開発するものも多いです。既存の製品分野に関する数年以内の開発は、そ

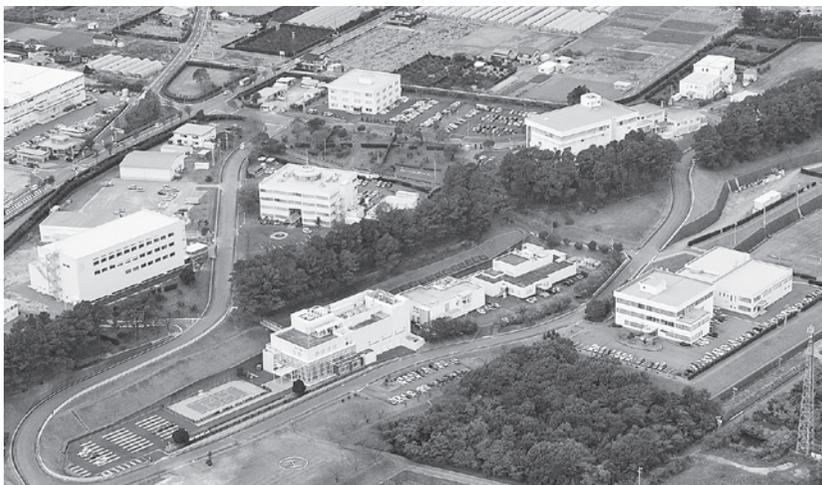


図3 中央研究所全景



常務取締役 中央研究所長の原勉様

それぞれの担当事業部の開発部門で行っています。中央研究所は、10年～20年先を見据えて、光の性質や光と物質の相互作用等についての基礎的研究と光技術の応用研究を担当しています。一番の根底には、光の本質を探るという「未知・未踏」への挑戦があります。

当研究所では、大きく分けて4つのカテゴリの研究を行っており、1つ目は光計測・光情報処理、2つ目が光材料、3つ目が光バイオ、4つ目が健康・医療の分野で、12の研究室がそれらの何れかの分野に属しています。職員数は170名で、その内の130名が研究者です。研究テーマの件数も、配置している研究者数も、4つの分野それぞれで同程度の数です。

研究のテーマは、事業部門からの要望によるものは少なく、独自の発案や経営層からの指示によるものがほとんどです。10年、20年先を見据えて、光の本質を追究して知識の獲得に努め、将来的に製品化できる技術を探る研究を進めるために、目標を設定し、そこに必要となる設備・機器類、組織を整えて研究体制を構築しています。ある程度の成果から製品化が可能になれば、その段階で事業部や開発本部に引き渡すこともしています。新しい知見の獲得や時間の経過による社会的ニーズの変化で、研究の目標や進め方の変更・修正が必要になることもあります。そのため、

基本的には3年ごとになりますが試作研究発案というものを研究者から提出してもらい、また、毎年行う研究発表会での経営層からのコメントを参考にして、見直しを行っています。

目的・目標を明確にして研究・開発を進める中で新しい知識を獲得

— 遠赤外線（テラヘルツ波）からX・γ線まで、極端に広い波長領域にある「光」を対象にして研究・開発を進めていらっしゃる訳ですが、「光」の性質や物質との相互作用等、光の本質を追究する中で得られた知識を応用する形で技術開発に結び付けていくことになるのでしょうか？

原 やはり企業の研究所ですから、純粹に「光」の性質・物理的挙動を追究するスタンスで研究を進める訳ではありません。「光」を使って何をやりたいのかを初めに設定し、その目的に合った波長の光を選定して、その波長の光が持つ性質や物理的挙動・効果を研究し、上手に利用することで技術開発を図っています。

それぞれの部門の研究の例をあげれば、例えば、バイオ分野の研究部門で開発した生物微弱発光計測という技術がありますが、これは、植物の光合成の過程で発生する遅延発光を利用して、植物のストレスや、植物に対する化学物質の毒性評価を行うために、微弱な発光を検知できる光電子増倍管を利用して、計測できるようにした技術です。環境汚染の評価・監視への応用を想定したものです。

また、光計測・光情報処理分野の研究部門では、X線とは異なる低侵襲性の非破壊検査を実現できる技術として、ソフトマテリアルを透過する特性を持ったTHz（テラヘルツ）波を効率良く発生させる技術、THz波を高精度

で精密に計測する技術の研究を進めています。

健康・医療分野への貢献例としては、PET装置の開発があります。当社は、高検出能、高分解能を持った光電子増倍管を開発して実用機の完成を支えました。PETによって得られる分子イメージングの情報をより有効に利用する技術や、より高精度・高機能の撮像デバイスの研究のために、当研究所の敷地内に3つのPET施設を併設しています。このうち浜松光医学財団の浜松PET診断センターでは、一般市民の方々のPET検診も行っています。

光材料の分野では、ナノホトニクスの研究を中心に進めております。ここでは量子カスケードレーザ(QCL)や、フォトニック結晶を応用したデバイスが生み出されました。

また、半導体レーザの開発とレーザ光の利用技術開発に取り組んでいます。大きなテーマとしては、開発本部において、レーザ核融合発電の実現に向けて、大阪大学レーザーエネルギー学研究センター殿との共同で、固体レーザ励起用の高出力半導体レーザおよび関連技術の研究開発を進めています。

要するに、目的・目標に合った光はどのような性質を持っているのか、光を検出・測定するためにはどのような技術・デバイスが必要なのか、目的・目標を達成するための光はどのように発生させれば良いのか、という観点で研究・開発に取り組んでいます。

当研究所の成果の一部は、パネルや展示物でご覧いただけますので、この後、ご案内いたします。

◆ ◆ ◆

中央研究所は、信玄と家康が戦った三方ヶ原を一望する敷地に、11の建物がありました。この後、渉外グループの大石ゆかり様に案内していただき、中央研究棟の展示の見学を行いました。生物微弱発光計測技術は、実演

していただき、微小な光点が集積されて葉の形状を形成していく様子を観察しました。



展示の案内・説明をしてくださった
渉外グループの大石ゆかり様

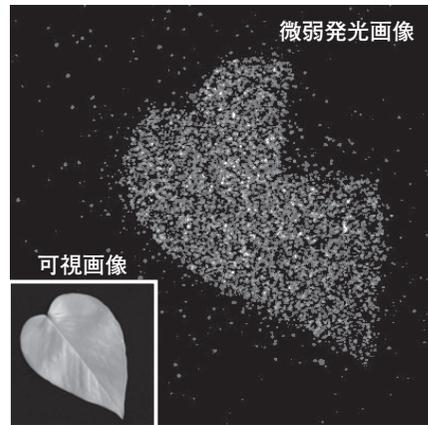


図4 生物微弱発光計測

(右上部分は熱ストレス処理をしてあるため、可視画像では変化は無いが、微弱発光画像では遅延発光の減少が観察される。)

◆ ◆ ◆

ご多忙中にも拘わらず、私達の訪問をアレンジし、また会社概要をご説明くださいました海野賢二様、研究所の活動、研究への取り組みについてお話を聞かせてくださいました原勉様、見学の案内・説明をしてくださいました大石ゆかり様に、厚く御礼申し上げます。(平成25年9月13日、編集委員会の中村尚司、加藤和明、藤崎三郎、一丸理佳、名古屋営業所の橋本雄貴の5名で訪問・取材させていただきました。)

元気なインドネシア

元・原子力委員 町 末 男



2030年にはGDP世界 7 位

人口2億4千万人、1万7千余りの島からなるインドネシアはアセアンの盟主といわれている。首都ジャカルタには高層ビルが立ち並び、発展を象徴しているが、一方で、交通渋滞はひどく、その対策もまだ取られていない。電化率もまだ75%で発展の途上にある。インドネシアはG-20のメンバーであり、GDPは世界16位となっている。予測では2030年にはGDPが7位になるだろうと言われている。化石燃料についても天然ガス61年、石炭80年、石油21年の埋蔵量が比較的豊富であり、これからの発展が期待される場所だ。

BATAN(インドネシア原子力庁)諮問委員会

そのインドネシアの原子力開発で中心的な役割を担う原子力庁 (BATAN) の諮問会議 (2013年10月23日) に招かれて、講演・討論をする機会があった。主催者はジャロット長官である。諮問委員会は元・科学技術研究大臣や元・交通大臣などがメンバーであり、レベルが高い。

今回の議論のテーマは福島原子力事故から2年半後の今「インドネシアの原子力発電の将来とそこでのBATANの役割」を考えることである。

インドネシアの電力事情と原子力発電

インドネシアの総発電容量は30.3GW (2009年) で電化率は75%である。すべての人に電気を届けるため、産業の発展のために、これからかなりの容量増加が必要である。天然ガス、石油、石炭が一次エネルギーの大部分を占めている。2006年の大統領令で2025年までに、一次エネルギーの2%、電力の4%を原子力発電で賄う事が決められているが、現実

には大統領の最終決断がなされていないので、計画は進んでいない。

今回の会議でも原子力発電実現のために最も大事な課題は政治的な決断と一般国民の理解であることが、一致した意見となった。今年の総選挙と大統領選挙が大きな鍵を握ることになるであろう。原子力発電所を建設・運転する事がインドネシアの工業力を世界に示すことになるという考えが強調されていた事も印象的であった。

科学技術研究省Hatta大臣との再会

昨年のFNCA大臣級会合を主催してくれたHatta大臣にほぼ一年ぶりにお目に掛かり、インドネシアの原子力発電の見通し、日本の原子力発電の再稼働の問題などについてもお話をした。大臣の出身地であるカリマンタン島は地震もなく、原子力発電建設の候補地にもなっており、調査研究を予定しているとの事であった。また、日本の原子力発電の再稼働については、なるべく早く実現するよう期待しているとの事であった。また、科学技術分野での日本の協力には大きな期待をもっていう発言があった。



Hatta インドネシア科学技術研究大臣(右)との懇談(大臣室で)

(2013年11月9日稿)

新型ガラスバッジの測定サービスを開始します

弊社では、お客様により安心してガラスバッジをご利用いただけるよう、先進の技術を集約した「新型ガラスバッジ」を開発し、準備を進めて参りました。

この度、現行のガラスバッジの特長をそのままに、さらに精度がよく、装着感に優れたバッジケースを実用化した「新型ガラスバッジ」による測定サービスをご提供できる運びとなりましたのでご案内申し上げます。

お客様におかれましては、2014年1月ご使用分より順次「新型ガラスバッジ」に切り替えをさせていただき、2014年4月には、すべてのお客様*に新しいガラスバッジをお届けいたします。
(*市民線量計・除染用ガラスバッジ・電力用ガラスバッジ・一部のお客様を除く)

主な変更点

- ・ガラスバッジケース、ラベルデザインを変更
(装着性、視認性、ケース誤開閉防止、方向特性向上のため)
- ・ガラスバッジ個別シュリンク包装
(リユースの清潔感向上、ケース開閉識別のため)



X線用ガラスバッジ・広範囲用ガラスバッジ
中性子広範囲用ガラスバッジ(ケース形状は同一)

基本的なサービス内容や報告書に変更はございません。

詳しくは、切り替え時初回に同封させていただきます「モニタリングサービスご利用ガイド」および「モニタリングサービス取扱説明書CD-ROM」をご参照ください。

「新型ガラスバッジ」への切り替えに当たりましては、お客様にご不便がかからないよう努めて参りますので、ご理解とご協力のほど、よろしくご厚意申し上げます。

ガラスバッジ・ガラスリング 現行・新型 仕様比較

現行ガラスバッジ・ガラスリング			
モニタ商品名	モニタコード	測定線種・エネルギー範囲	測定線量範囲
ガラスバッジX線用	FX	X線：10 keV～80 keV	0.1 mSv～2 Sv
ガラスバッジ広範囲用	FS (FV・FJ・FR・FT・FK)	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：300 keV～3 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5
ガラスバッジ中性子広範囲用	NS	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：300 keV～3 MeV 中性子：0.025 eV～15 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5 0.1 mSv～60 mSv *2*3*4
X・γ線用ガラスリング	JK・JP	X・γ線：25 keV～3 MeV	0.1 mSv～1 Sv
β線用ガラスリング	JL・JB	β線：1.5 MeV～3 MeV	0.2 mSv～1 Sv
ガラスバッジ広範囲用環境タイプ	ES	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：300 keV～3 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5
ガラスバッジ中性子広範囲用環境タイプ	EN	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：300 keV～3 MeV 熱中性子：0.025 eV～ 速中性子：170 keV～15 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5 0.1 mSv～2 mSv *6 0.1 mSv～60 mSv *4

*1 表示の測定線種は、¹³⁷Cs γ線に対する線量範囲です。

*2 単独照射の場合の線量範囲です。

*3 熱中性子の測定線量範囲は、2 mSvが上限となります。

*4 表示の測定線量範囲は、²⁴¹Am-Be中性子に対する線量範囲です。*5 ⁹⁰Sr-⁹⁰Y β線の70 μm線量当量です。

*6 報告は、熱中性子と速中性子の合計です。

新型ガラスバッジ・ガラスリング			
モニタ商品名	モニタコード	測定線種・エネルギー範囲	測定線量範囲
X線用ガラスバッジ	FX	X線：10 keV～80 keV	0.1 mSv～2 Sv
広範囲用ガラスバッジ	FS (FV・FJ・FR・FT・FK)	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：130 keV～3 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5
中性子広範囲用ガラスバッジ	NS	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：130 keV～3 MeV 中性子：0.025 eV～15 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5 0.1 mSv～60 mSv *2*3*4
X・γ線用ガラスリング	JK・JP	X・γ線：25 keV～3 MeV	0.1 mSv～1 Sv
β線用ガラスリング	JL・JB	β線：1.5 MeV～3 MeV	0.2 mSv～1 Sv
広範囲用ガラスバッジ環境タイプ	ES	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：130 keV～3 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5
中性子広範囲用ガラスバッジ環境タイプ	EN	X・γ線：10 keV～10 MeV β線：130 keV～3 MeV 熱中性子：0.025 eV～ 速中性子：140 keV～15 MeV	0.1 mSv～10 Sv *1*2 0.1 mSv～10 Sv *2*5 0.1 mSv～8 mSv *6 0.1 mSv～60 mSv *4

*1 表示の測定線種は、¹³⁷Cs γ線に対する線量範囲です。

*2 単独照射の場合の線量範囲です。

*3 熱中性子の測定線量範囲は、8 mSvが上限となります。

*4 表示の測定線量範囲は、²⁴¹Am-Be中性子に対する線量範囲です。*5 ⁹⁰Sr-⁹⁰Y β線の70 μm線量当量です。

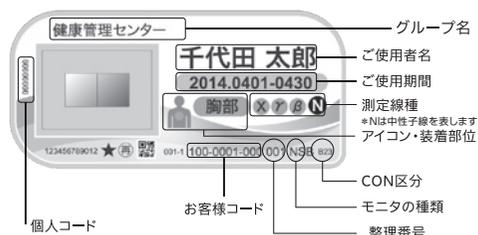
*6 報告は、熱中性子と速中性子の合計です。

新型ガラスバッジのケースとラベルデザイン

- ▼ケースの色を爽やかなイメージのライトブルーにしました。
- ▼幅を少し広くして、お名前やご使用期間が大きく見やすくなりました。
- ▼装着部位の表示を大きく見やすくするとともに、アイコンを表示してわかりやすくしました。
- ▼ガラスバッジ中性子広範囲用のケースとガラスバッジX線用・広範囲用ケースを同一サイズとしました。
- ▼薄型でフィット感がアップしました。
- ▼ガラスバッジのクリップには、タグを取り付けられる穴を開け、タグを直接取り付けることが可能になりました。
- ▼ガラスバッジひとつひとつをシュリンク包装するため、非常に清潔です。

新型ガラスバッジのラベル表示

<標準タイプ>

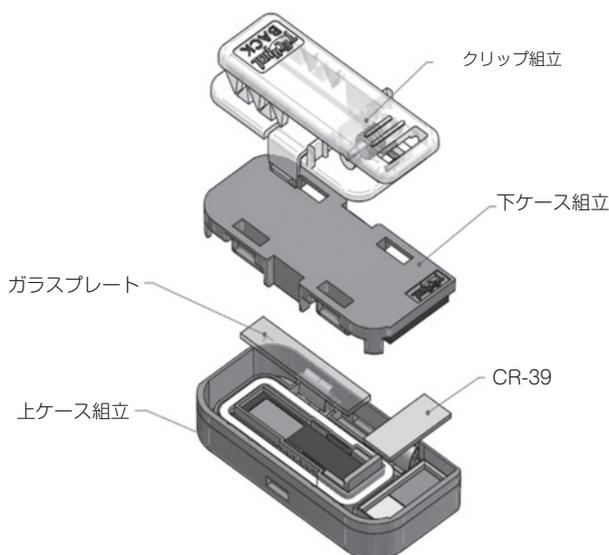
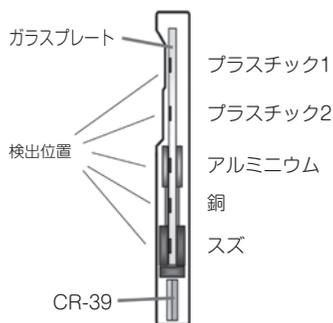


新型ガラスバッジのアイコン・装着部位



新型ガラスバッジの構成

<フィルタの種類>



*ガラスプレート・CR-39には個別のIDが刻印されています。

弊社からお届けするもの

● モニタ (ガラスバッジ・ガラスリングなど)



ガラスバッジ



ガラスリング

*ガラスリングは変更ございません。

● モニタお届けのご案内・測定依頼票

113-8681 東京都文京区湯島1-7-12 千代田お茶の水ビル 千代田テクノル診療所 千代田 太郎 様	作成日 2014年08月15日 依頼番号 MH004-20140815-00003	株式会社千代田テクノル 行
	株式会社千代田テクノル 測定センター 〒311-1311 茨城県東茨城郡大洗町大貫町3522	測定依頼票
	使用期間の色 (青)	ガラスバッジ (ガラスリング) の測定を依頼します。
21 a S1 D 2014/09/01 - 2014/09/30 035-0448-00A-3 モニタお届けのご案内		※測定依頼される際には、返却されるガラスバッジ(ガラスリング)の 個数をご記入ください(※お間違いをいたしません)。
平素より格別のご愛顧お引き立てを賜り、まことにありがとうございます。新しいご使用期間分のモニタを次のとおりお送り します。 内容に間違いがありましたらお問い合わせ先までご連絡をお願い致します。 2014年10月01日 ご使用開始日分に対するご使用者の変更につきましては、09月05日までご連絡いただけますと変更後 の内容でお届けすることができます。		返却個数(コントロールガラスリングを含む)記入欄 (※ガラスリングには、コントロールガラスリングは必要ありません)
お客様コード 110-0011-011 グループ名 放射線科		返却個数 ガラスバッジ 〇 ガラスリング 〇 ご担当書印
モニタのご使用期間 2014年09月01日 - 2014年09月30日		個 〇 〇
モニタ商品別個数 ガラスバッジ(広範囲用 (FS型)) 5個 (コントロールガラスリング 2個)		通信欄
ケースの種類別個数 ガラスバッジ 7個		測定依頼票 記入説明 ○返却個数(コントロールガラスリングを含む)記入欄 ご返却されるガラスバッジ、ガラスリングの個数をご記入ください。 ○ご担当書印 個数を記入された方のお名前をご記入(または捺印)ください。 ○通信欄 ガラスバッジ(ガラスリング)を特別な環境、もしくは特別な条件 の下で使用された時に記入ください。なお、ご使用者の変更によ りては別紙にて使用者変更連絡票、またはご使用者変更連絡 明細)にご記入ください。
モニタお届けのご案内については、裏面の記載項目の説明をご覧ください。	●ご使用後の追加・変更に関するお問い合わせは 測定センター (フリーダイヤル) 電 話 : 0120-506-994 F A X : 0120-506-994 ●ご契約に関するお問い合わせは 担当営業所 : 電 話 :	035-0448-00A-3
ご注意 *ガラスバッジ (ガラスリング) のラベル (シール) は剥がさないでください。 *ご使用済みのガラスバッジ (ガラスリング) は速やかに測定依頼をしてください。 *ご使用にならなかつたガラスバッジ (ガラスリング) も必ずご返却ください。 *ご使用期間終了後3ヶ月経過しても測定依頼がない場合は、ガラスバッジ (ガラスリング) の所定料金の ご請求が発生します。		035-0448-00A-3
		H306-03/01 25.08

● ご使用者変更連絡票

株式会社千代田テクノ行 ご使用者変更連絡票

フリーダイヤル (FAX番号)
0120-506-984 405-0448-00A-5 2014/09/01 - 2014/09/30

事業所名 千代田テクノ診療所 ご担当者印
部署名 放射線科
担当者名 千代田 太郎 電話番号 03-3816-5210

使用者の変更を次のとおり依頼します。

※裏面の記入例、ラベルの印字内容を参考にしてご記入ください。

処理区分	お客様コード	整理番号	個人コード	使用者名	性別	生年月日 (西暦)	職種	モニタの種類	装着部位	変更年月日 (西暦)	ラベル印字方向	備考 (ラベルの色、職員コードなど)
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ テヨダ タロウ	男	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 R	
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ	男	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 R	
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ	男	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 不	
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ	女	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 不	
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ	男	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 不	
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ	女	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 不	
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ	男	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 不	
追加・変更 中止・休止 訂正・名義変更	110-0011-011			フリガナ	女	年 月 日		頭・胸 腹・手 ()	20 年 月 日	(今回のみ) から	横 縦 不	

ご返却されるガラスバッジに対する変更は、下記URLよりお届者名簿をご利用いただく便利です。
ガラスバッジWebサービスアドレス <http://www.c-technol.co.jp>
ガラスバッジWebサービスのご利用に際しましては、予めご登録が必要です。担当営業所にお問合せください。

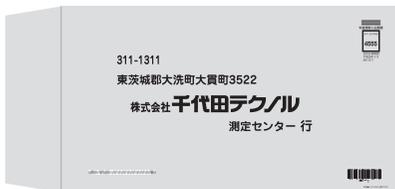
株式会社千代田テクノ 測定センター 311-1311 茨城県東茨城郡大洗町大貫町3522
測定センター (フリーダイヤル) 電話 0120-506-994

処理者 受付者

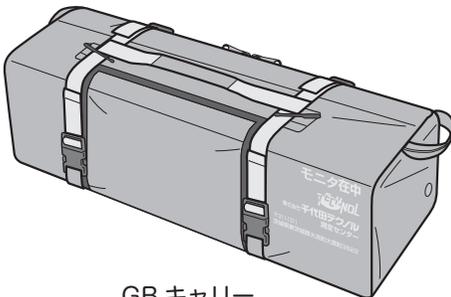
405-0448-00A-1 00013

H305-01/01 25,08

● 返信用封筒・GB キャリー



返信用封筒 (郵送の場合)



GB キャリー (宅配便の場合)

● モニタリングサービスご利用ガイド
・取扱説明書 CD-ROM



▶▶▶D-シャトルのご紹介◀◀◀

—住民用モニタリングサービス「Light-ct56」の商品名を変更しました—

以前にFBNews No.439 (2013年7月号)でご紹介しておりました住民用モニタリングサービス「Light-ct56」は、商品名を「D-シャトル」と変更いたしました。皆様方に愛着を持っていただけるようネーミングを変更いたしました。

D-シャトルは、電池駆動式の半導体積算線量計で、1年間の長期間の線量を時間単位で保存しながら計測することができます。実際の運用では、お客様にご利用いただき、1年後に線量計を回収して、測定結果報告書を提出します。線量計は、電池交換後、校正してお客様に返却するシステムです。

測定結果報告書では、月々、日々の線量と特定の日の時間毎の線量をグラフ化したものをご報告します。データの取り扱いにつきましては、別途相談の上、対応させていただくようになっていきます。

この線量計は、(独)科学技術振興機構(JST)の先端計測分析技術・機器開発プログラムの重点開発領域「放射線計測領域」の平成24年度新規課題に(独)産業技術総合研究所と共同で申請して認可された短期開発型の製品です。

【線量計】

- ・小型・軽量 (サイズ:68mm×32mm×14mm 重さ:23g)
- ・測定対象線種:γ線
- ・電池寿命が長く、連続稼動で1年間使用可能 (但し、1日2回の頻度で線量を表示した場合)
- ・PCを用いて、1年間のトレンドが取得可能
- ・携帯電話に近づけても影響なし
- ・0.1μSvから測定可能
- ・弊社大洗研究所校正施設ですべての線量計を校正済み

【表示器】

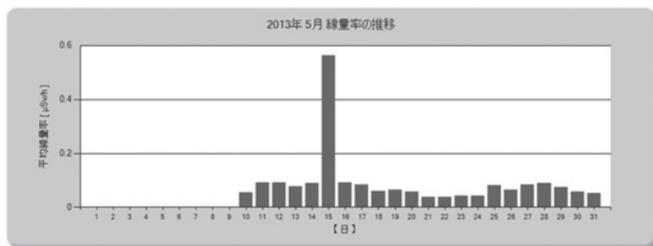
- ・総積算線量は線量計を表示器に挿入すると簡単に確認可能

【PC管理】

- ・月々、日々の線量をグラフ化することが可能
- ・総積算線量および累積日数が把握できる
- ・登録することで個々の線量計と登録した人との管理が容易

この線量計の応用例としては、線量計を装着した人の行動調査から、線量が高い地域等を特定し、被ばく低減を行うことができます。また、除染効果の確認、高線量となっている場所の調査等でも活用することができます。

(担当者:線量計測技術部 大口)



日別線量データ:日別の平均線量率のグラフを表示します

サービス部門からのお願い

ガラスバッジが届かない!?

平素より弊社のモニタリングサービスをご利用くださりまして、誠にありがとうございます。お客様より「ガラスバッジが届かない」というお電話をいただくことがございます。その際には、弊社より速やかにガラスバッジを再発送いたしますが、後ほど「別の部署に届いていた」とか「受付の所にあった」とご連絡をいただくことがございます。

つきましては、ガラスバッジがお手元に届かない場合、今一度、事業所内をご確認のうえ、ご連絡をいただけますようお願いいたします。

また、ご担当者の変更や事業所の移転によるご住所の変更等がございましたら、測定センターまでご連絡をお願いいたします。

お客様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

●測定センター

フリーダイヤル TEL : 0120-506-994

FAX : 0120-506-984

編集後記

●新春のお喜びを申し上げます。本年もよろしくお願いたします。

今年は「午年」です。馬のように“力強く・素早く”活動できる年になることを期待しています。特に、昨年11月に原子力規制委員会専門家検討会で、「原子力発電所事故で避難されている皆さんの被ばく線量の測定方法について、空気中の放射線量を基にした現在の方法を改め、住民の皆様一人一人の個人線量計でより正確に把握すべきだ」とする提言案がまとめられました。この提言により、早期の避難指示解除がなされ、避難されておられる住民の皆様の一日も早い帰宅が、力強く・素早く推進されることを切に願っています。

●新春号では、除染・廃棄物技術協議会／株式会社三菱総合研究所の佐藤 理様に「除染・廃棄物技術協議会の活動について」と題して、協議会設立時の経緯から活動内容、そして今後の活動予定について、ご紹介いただきました。当協議会が、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故によって引き起こされた広範囲に及ぶ放射能汚染に対して、産業界の

総力を結集して立ち向かうために設立されたとのこと。参画企業および関係者の福島復興にかける思いと熱意を感じました。

●今回の施設訪問記(75)として、浜松ホトニクス株式会社 中央研究所(以下、「浜ホトさん」という)をご紹介いたしました。浜ホトさんには、弊社も放射線測定器の開発では色々とお世話になっております。皆様ご存じのとおり、浜ホトさんは光技術のパイオニアで、世の中に無い新しい・優れた性能を持つ製品を率先して開発されています。これは、「真の価値は金ではない、新しい知識だ」という社風に裏付けされたものであり、心を打たれました。

●巻頭に代表取締役社長の山口和彦の“迎春のごあいさつ”を掲載させていただきました。その中で、茨城県大洗町にガラスバッジの新測定センターを開設し、測定サービスを開始したことが述べられています。今後も、皆様に愛される個人モニタリングサービスを目指して、更なる改善とサービス向上に努めて参ります。本年もよろしくお願申し上げます。

(佐藤典仁)

FBNews No.445

発行日／平成26年1月1日

発行人／山口和彦

編集委員／佐藤典仁 安田豊 中村尚司 金子正人 加藤和明 大登邦充 加藤毅彦

木名瀬一美 篠崎和佳子 土屋敦史 林直樹 福田光道 藤崎三郎 丸山百合子

発行所／株式会社千代田テクノル 線量計測事業本部

所在地／☎113-8681 東京都文京区湯島1-7-12 千代田御茶の水ビル4階

電話／03-3816-5210 FAX／03-5803-4890

<http://www.c-technol.co.jp>

印刷／株式会社テクノサポートシステム

—禁無断転載— 定価400円(本体381円)